

声明

フランスの核弾頭増への方針転換に断固抗議し、核兵器廃絶を求める

2026年3月19日
日本原水爆被害者団体協議会

フランスのマクロン大統領は、3月2日に核戦略に関する演説を行い、フランスの保有する核弾頭を増やす方針を発表しました。核抑止力の強化に向けて、同盟国を守る「核の傘」を欧州に広げていくためドイツやポーランドなど8か国との協力をすすめていくと述べました。「自由であるためには(敵国から)恐れられる必要がある」と強調。現在300発の核弾頭を増やすよう指示したと明らかにしました。欧州諸国の核の共同演習の実施を進めていくと言っています。マクロン氏とデンマークとメルツ独首相は共同声明を発表しました。

一方で、核兵器を増やしてきている中国、また北朝鮮も核兵器の増産とミサイル開発の強化を方針に上げています。

今年4月27日から5月22日までニューヨークの国連本部で NPT 再検討会議が開かれます。NPT は3本柱のひとつとして「締約国が誠実に核軍縮を行う義務」を規定しています。また、2000年には「核兵器の完全廃絶を実現するという核兵器国の明確な約束」をし、2010年に再確認しています。これらの合意に逆行するものです。

被爆から81年を迎える現在、核兵器が人間になにをもたらすのかを人類で最初に体験した被爆者は、世界の人々に強く訴えます。人類は死を選ぶのか生を選ぶのか大きな岐路に立たされています。

原爆の“地獄”を体験した被爆者は、これまで「ふたたび被爆者をつくるな」と国内外に訴え「核兵器の廃絶」を求めてきました。核兵器は悪魔の兵器で、人間と核兵器は共存できません。マクロン大統領の核弾頭数増量の言明に厳しく抗議し、翻意を強く求めます。

私たちは、核兵器禁止条約の採択、発効に力を注いできました。核兵器を無くしていくことこそが、人類にとって生存を保障する唯一の道です。核兵器は禁止から廃絶に向け、ゼロにならなければ被爆者は安心できないのです。被爆者の苦しみは81年前の「あの日」から、今も続いているのです。

[日本被団協]東京都港区芝大門 1-3-5 ゲイブルビル 902
電話 03-3438-1897 FAX03-3431-2113